



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	5,166	21.7	35	△91.8	△18	—	8	△96.4
26年6月期第3四半期	4,246	13.9	430	3.3	273	7.1	249	48.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	5.46	—
26年6月期第3四半期	152.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	9,125	1,398	15.3
26年6月期	8,049	1,408	17.5

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,398百万円 26年6月期 1,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,050 ～7,150	21.3 ～23.0	50 ～70	△90.4 ～△86.6	0 ～20	△100.0 ～△94.2	30 ～50	△90.4 ～△84.1	18.38 ～30.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

通期業績予想につきましては、第4四半期の入居ペース及び介護報酬改定の影響について不確実な要素もあることから、レンジ形式で表記しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	1,632,000株	26年6月期	1,632,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	50株	26年6月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	1,631,950株	26年6月期3Q	1,631,959株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬が引下げになったことに加え、介護職における平成27年2月の有効求人倍率は2.48倍(全国平均・常用)と全職種平均の1.11倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。

特に、介護報酬の引下げにつきましては、介護スタッフの賃上げにつながる処遇改善及びサービス強化に取り組む事業者には加算を拡充する一方、増大する介護費用を抑制するために事業者向け介護報酬単価は平均4.48%の引下げとなり、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、介護スタッフの処遇改善やキャリアパスの再構築、教育研修の充実を図るとともに、介護報酬改定の影響を緩和するため、一層の業務効率化・コスト低減を進めてまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいて高い入居率を維持するとともに、前事業年度に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおりますが、新規開設を積極化していることで初期投資費用負担が大きくなっております。

なお、当第3四半期累計期間における新規開設につきましては、平成26年9月に東京都練馬区において首都圏第1号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート石神井公園」(105室)、同年11月に兵庫県尼崎市において介護付有料老人ホーム「チャーム尼崎東園田」(64室)、同年12月に東京都中野区において首都圏第2号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森」(87室)、平成27年3月に京都市西京区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート京都桂坂」(64室)を開設し、運営ホーム数の合計は25ホーム、居室数は1,754室となっております。

また、今後の新規開設につきましては、平成27年4月に神戸市須磨区において介護付有料老人ホーム「チャーム須磨海浜公園」(62室)、兵庫県西宮市においてサービス付高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護指定)「チャーム西宮用海町」(79室)を開設いたします。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,166百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は35百万円(前年同期比91.8%減)、経常損失は18百万円(前年同期は273百万円の利益)、四半期純利益は8百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 介護事業

当第3四半期累計期間におきましては、前事業年度に開設したホームを中心に入居促進が奏功したことにより増収となったものの、新規開設に伴う先行投資の影響により大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は5,152百万円(前年同期比22.5%増)、セグメント利益は412百万円(同41.7%減)となりました。

② その他

当第3四半期累計期間におきましては、平成26年9月30日付で当社が所有する賃貸用老人ホームを譲渡したことにより、平成26年10月1日以降は売上・利益ともに発生しておりません。

以上の結果、売上高は13百万円(前年同期比66.7%減)、セグメント利益は6百万円(同75.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,690百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が82百万円、その他に含まれている前払費用が38百万円、繰延税金資産が35百万円増加した一方で、現金及び預金が326百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,435百万円となり、前事業年度末に比べ1,216百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が253百万円、差入保証金が288百万円、金銭の信託が481百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,125百万円となり、前事業年度末に比べ1,076百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,201百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が188百万円、前受収益が53百万円、賞与引当金が113百万円増加した一方で、未払法人税等が128百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,525百万円となり、前事業年度末に比べ867百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が556百万円、長期前受収益が257百万円、リース債務が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,727百万円となり、前事業年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,398百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年8月8日に公表しました平成27年6月期の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日平成27年5月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、利益剰余金が5,209千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常損失及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,523	697,951
売掛金	648,892	731,515
貯蔵品	1,213	2,158
その他	155,622	258,653
流動資産合計	1,830,252	1,690,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,867	5,207,051
減価償却累計額	△1,477,512	△1,407,487
建物(純額)	3,588,355	3,799,564
構築物	153,088	190,449
減価償却累計額	△93,001	△88,610
構築物(純額)	60,086	101,839
機械及び装置	7,775	11,251
減価償却累計額	△6,742	△7,104
機械及び装置(純額)	1,032	4,147
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△6,980	△7,021
車両運搬具(純額)	143	102
工具、器具及び備品	143,096	161,855
減価償却累計額	△113,133	△114,620
工具、器具及び備品(純額)	29,963	47,235
土地	743,859	743,859
リース資産	93,595	167,026
減価償却累計額	△36,108	△47,133
リース資産(純額)	57,487	119,893
建設仮勘定	94,212	12,490
有形固定資産合計	4,575,139	4,829,131
無形固定資産		
投資その他の資産	36,046	41,239
差入保証金	1,038,079	1,326,121
金銭の信託	472,165	953,782
その他	97,451	284,808
投資その他の資産合計	1,607,697	2,564,712
固定資産合計	6,218,883	7,435,083
資産合計	8,049,135	9,125,361

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,122	72,260
短期借入金	277,856	465,900
1年内返済予定の長期借入金	661,137	560,060
未払法人税等	128,775	-
前受収益	292,117	345,626
賞与引当金	30,443	144,253
その他	533,976	613,200
流動負債合計	1,982,429	2,201,301
固定負債		
長期借入金	3,662,740	4,219,673
リース債務	51,179	101,076
退職給付引当金	78,442	92,239
役員退職慰労引当金	109,232	106,642
長期前受収益	622,035	879,972
資産除去債務	80,195	93,264
その他	54,184	32,846
固定負債合計	4,658,008	5,525,715
負債合計	6,640,437	7,727,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,035,552	1,025,200
自己株式	△54	△54
株主資本合計	1,408,697	1,398,345
純資産合計	1,408,697	1,398,345
負債純資産合計	8,049,135	9,125,361

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,246,567	5,166,272
売上原価	3,366,119	4,513,386
売上総利益	880,448	652,885
販売費及び一般管理費	450,218	617,635
営業利益	430,230	35,249
営業外収益		
受取利息	265	1,024
受取手数料	-	1,800
受取賃貸料	2,598	2,286
受取保険金	4,946	350
その他	1,899	2,363
営業外収益合計	9,709	7,825
営業外費用		
支払利息	148,635	57,551
その他	17,544	4,001
営業外費用合計	166,179	61,552
経常利益又は経常損失(△)	273,759	△18,477
特別利益		
固定資産売却益	-	58,376
賃貸借契約解約益	185,465	-
特別利益合計	185,465	58,376
特別損失		
固定資産除却損	548	-
特別損失合計	548	-
税引前四半期純利益	458,676	39,898
法人税、住民税及び事業税	240,450	69,095
法人税等調整額	△31,273	△38,114
法人税等合計	209,177	30,981
四半期純利益	249,499	8,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,152,412	5,152,412	13,860	5,166,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,152,412	5,152,412	13,860	5,166,272
セグメント利益	412,274	412,274	6,510	418,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,274
「その他」の区分の利益	6,510
全社費用(注)	△383,535
四半期損益計算書の営業利益	35,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う、当第3四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。